

令和8年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	企業立地促進対策事業＜物価高対策＞（一部国庫）【新規】

目 的

物価高等への対応のため、生産性向上等に取り組む県内中堅・中小企業を支援する。

事業説明

対象者

物価高等の影響を受ける県内中堅・中小企業

事業内容

(単位：千円)		
内 容	現計予算額	要求額
○生産性向上や創エネなど生産コストの縮減に資する投資に係る費用を支援 【助成率等】 生産性向上に資する設備への投資は投資額の15%（※） 創エネ関連設備（発電設備、蓄電池など）への投資 ・再生可能エネルギーを使用した発電設備に係るものは投資額の50% ・上記に付随する補助的な設備に係るものは投資額の15%（※） ※中山間地域は投資額の20%	—	500,000

成果目標

- ビジョンの施策領域：産業イノベーション
- 取組の方向：企業誘致・投資の促進
- 事業目標：県内中堅・中小企業における物価高等の影響軽減による経営の安定化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	500,000	499,090	0	0	0	0	910	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（499,090千円）

令和8年度9月補正

支出科目	款：商工費	項：商業費	目：貿易振興費
担当課	県内投資促進課		
事業名	海外展開挑戦支援事業（一部国庫）【新規】		

目 的

物価高や中東情勢等に起因する影響がある中においても、持続的な成長や高付加価値化に向け、輸出拡大や海外進出といった海外販路の拡大等に取り組む県内中小企業等を支援する。

特に、世界的な健康志向や日本食ブームを背景に、海外での需要拡大が見込まれる食品・日本酒・農林水産物等の海外展開を一層推進する。

事業説明

対象者

海外への販路拡大等を行おうとする県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容		現計予算額	要求額
新たに海外展開に挑戦する企業等への支援	○食品・日本酒・農林水産物等を始めとする業種や、販路拡大に慎重な企業の海外展開を促すためのセミナーを実施 ○企業のPR力の強化に向けた助言を実施	—	5,000
海外販路拡大支援	○中小企業等が海外への販路拡大等を行う経費を支援【補助対象経費】 ・海外向け商品開発費用 ・海外向け販売促進（マーケティング・広告宣伝露出等）費用 ・海外向けECサイト等登録費用 ・伴走支援経費（コンサルティング費用）等【補助率】2/3 【支援企業数】40社程度	—	195,000
合 計		—	200,000

成果目標

○ビジョンの施策領域：産業イノベーション

○取組の方向：海外展開の促進

○事業目標：海外展開（販路拡大・拠点設置）に取り組んだ企業数
(R6 12月補正実績) 40社 (R8 9月補正目標) 40社

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳						
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債
要 求 額	200,000	199,558	0	0	0	0	442	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（199,558千円）

令和8年度9月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：水産業費	目：水産業振興費
担当課	水産課		
事業名	広島かき需要回復事業（国庫）【新規】		

目 的

資材費の高騰など厳しい経営環境の中で、令和7年漁期のへい死による生産量減少により消費者が離れ、需要の低迷が想定されることから、さらに厳しさが増すことが懸念される。このため、需要の回復に向けて、業界団体と一体となって、生産量の回復と広島かきの魅力を広く情報発信する。

事業説明

対象者

漁業者団体

事業内容

(単位：千円)

内 容	現計予算額	要求額
○かきの需要回復に向けた広島かきの魅力などを発信するためのイベントの実施(負担金拠出) 【開催案】 ・開催時期：令和8年11月(広島市内)、令和9年2月(首都圏) ・実施主体：広島かき需要回復イベント運営会議(仮) (県及び広島かき生産対策協議会の負担金で運営する。)	—	60,570

成果目標

- 事業目標：広島市内でのイベントの来場者数1万人以上
首都圏でのイベントの来場者数3万人以上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	60,570	60,570	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(60,570千円)

令和8年度9月補正

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費
担当課	技術企画課
事業名	スマート建設推進事業（国庫）【新規】

目 的

人手不足の深刻化や物価高などにより厳しい経営環境にある建設業者に対して、デジタル技術・製品への投資を支援し、建設業における生産性向上を図ることにより、地域の安全・安心や経済を支える建設業の維持・確保を図る。

事業説明

対象者

広島県内の建設業者

事業内容

（単位：千円）

内 容	現計予算額	要求額
現場作業の大幅な省力化に効果のあるＩＣＴ測量機器の導入に係る経費について、中小企業省力化投資補助事業（国補助金）に上乗せで県が助成を行う。 ○助成対象経費 ＩＣＴ測量機器の導入に要する経費等 （助成対象となるＩＣＴ測量機器の例） ・自動追尾トータルステーション ・３Ｄレーザースキャナー ・測量用ドローン ○助成額等 （助成対象経費－国補助額）×１／２【上限２,５００千円】	—	145,000

成果目標

- ビジョンの施策領域：防災・減災
- 取組の方向：デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進
- 事業目標：中小建設事業者のICT技術導入の加速

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	145,000	145,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（145,000千円）